



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL http://www.erec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1167
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,948	50.6	4,813	36.2	4,540	41.0	3,038	58.5
29年3月期	31,167	36.2	3,535	105.1	3,219	99.4	1,917	72.3

（注）包括利益 30年3月期 1,935百万円（-） 29年3月期 △394百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.32	59.69	22.0	9.4	10.3
29年3月期	38.40	37.65	14.2	9.2	11.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,377	17,857	26.3	282.89
29年3月期	42,473	15,918	31.3	264.35

（参考）自己資本 30年3月期 14,298百万円 29年3月期 13,296百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,183	△2,377	4,736	12,461
29年3月期	1,204	△12,693	8,996	5,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	505	26.0	3.7
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	609	19.9	4.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,405	47.8	6,928	43.9	6,617	45.7	4,026	32.5	79.66

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名） 沖縄うるまニューエナジー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	50,799,000株	29年3月期	50,553,000株
30年3月期	253,246株	29年3月期	253,200株
30年3月期	50,383,504株	29年3月期	49,925,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,284	38.3	998	△59.0	1,012	△58.9	685	△61.3
29年3月期	29,125	27.1	2,431	73.6	2,463	70.4	1,769	76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.61	13.47
29年3月期	35.44	34.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,389	15,347	48.9	303.63
29年3月期	24,144	15,112	62.6	300.45

(参考) 自己資本 30年3月期 15,347百万円 29年3月期 15,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当グループが属する電力業界においては、平成28年4月の電力小売完全自由化後、当社を含む新電力シェアは着実に拡大しております。平成30年4月18日に電力・ガス取引監視等委員会より公表された平成30年1月分の電力取引の状況によると、当社を含む新電力シェアは販売電力量ベースで12.4%（平成29年3月末比+3.3%）、販売額ベースで12.5%（同+3.2%）、契約口数ベースで6.5%（同+3.0%）までシェアが拡大しております。

このような状況の下、当社グループは、低圧分野では賃貸物件オーナー様向け専用プラン、家電量販店やケーブルTVとの新たなパートナー契約や、地方自治体の出資先企業とのパートナー契約等、これまでに無い独自の販売ルート of 拡大を進めてまいりました。高圧分野では既存顧客の離脱防止に向けて販売代理店各社及びお客様との接点を増やす取り組みを継続し、進めてまいりました。これら取り組みにより、電力供給施設数は、平成30年3月末時点において、高圧分野では約10,900件（前年同期比+600件）、低圧分野では約99,000件（前年同期比+50,000件）と順調に推移いたしました。

また、発電事業につきましては、イーレックスニューエナジー株式会社の土佐発電所及びイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の佐伯発電所が継続して安定的な操業を行いました。豊前ニューエナジー合同会社豊前バイオマス発電所（福岡県豊前市：75MW）については平成29年10月に起工式を執り行い、平成31年度後半の商業運転開始に向け、計画通りの進捗となっております。沖縄うるまニューエナジー株式会社中城バイオマス発電所（沖縄県うるま市：49MW）については、平成30年3月に投資の決定を行い、平成33年中の商業運転開始に向け、準備を進めております。

このような活動の結果、当社グループの売上高は46,948百万円となり、前年同期比で15,780百万円増加いたしました。主な要因は、全国の販売代理店による営業活動の強化に加え、新たな販売代理店との取り組みの開始、各種キャンペーンやその他周辺サービスを組み合わせた販売サービスの展開により、高圧分野・低圧分野ともに顧客数の増加に伴い販売数量が増加したことです。

一方、売上原価は37,538百万円となり、前年同期比で13,352百万円増加となりました。主な要因は、販売量の増加に伴い仕入電力量及び託送料金が増加したことによるものです。

また、人員の増員や営業活動の増加に伴う代理店報酬の増加により、販売費及び一般管理費は4,595百万円となり、前年同期比で1,149百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は4,813百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は4,540百万円（同41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,038百万円（同58.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,026百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は30,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,893百万円増加いたしました。これは主に沖縄うるまニューエナジー株式会社等の発電設備建設に伴う長期前払費用の増加によるものであります。繰延資産は9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは株式交付費の償却によるものであります。

この結果、総資産は54,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,903百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,584百万円増加いたしました。これは主に買掛金及びイーレックス株式会社の短期借入金の増加によるものであります。固定負債は19,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,380百万円増加いたしました。これは主に沖縄うるまニューエナジー株式会社の長期借入金及び為替予約・金利スワップによるデリバティブ債務の増加によるものであります。

この結果、負債合計は36,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,965百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加いたしました。これは、主に為替予約・金利スワップによる繰延ヘッジ損益が1,570百万円減少したことや配当金の支払いが505百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,038百万円や子会社の設立等に伴う非支配株主持分が937百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,548百万円増加し、12,461百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,183百万円(前年同期比247.3%増)となりました。主な要因は、売上債権の増加(資金の減少)2,692百万円、長期前払費用の増加(資金の減少)1,950百万円、法人税等の支払い1,160百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4,540百万円、仕入債務の増加(資金の増加)1,907百万円、減価償却費1,656百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,377百万円(前年同期比81.3%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,675百万円、関連会社への貸付けによる支出519百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、4,736百万円(前年同期比47.3%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,177百万円、配当金の支払505百万円等があったものの、長期借入れによる収入3,828百万円、短期借入れによる収入3,200百万円、非支配株主からの払込みによる収入454百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	35.0	55.5	50.7	31.3	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	82.8	108.9	155.5	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.9	10.5	14.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	24.9	8.5	9.6	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

① 売上高について

当社グループは全国1,500社を超える販売代理店網を構築し、販売代理店による強力かつ効率的な営業活動を行っております。次期についても、引続き販売代理店各社における効果的な営業戦略・サービスの強化、営業効率向上に繋がる販売代理店フォロー体制等の拡充を行い、契約供給施設及び販売電力量の増加による売上高の増加を想定しております。

② 売上原価について

次期については、契約供給施設及び販売電力量の増加に伴う仕入数量増や、日本卸電力取引所における取引価格の上昇等を主たる要因とした、売上原価の増加を想定しております。

③ 販売費及び一般管理費について

次期については、販売代理店各社の営業活動による契約の増加を想定しておりますが、同時に販売代理店各社にお支払する代理店報酬についても増加することを想定しております。また、事業拡大に伴う人件費、販売促進費及びIT投資等の営業関連費用の増加を想定しております。

④ 連結子会社について

次期については、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社及び株式会社沖縄ガスニューパワーにおいて営業活動による契約の増加を想定しております。これにより販売促進費や代理店報酬等販売費及び一般管理費の増加を想定しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,973	12,461
売掛金	3,450	6,142
原材料及び貯蔵品	407	280
繰延税金資産	48	89
未収入金	3,407	4,128
その他	1,555	766
流動資産合計	14,843	23,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,639	3,503
機械装置及び運搬具(純額)	16,630	15,438
土地	—	747
建設仮勘定	2,944	3,758
その他(純額)	102	105
有形固定資産合計	23,316	23,552
無形固定資産		
その他	1,669	1,803
無形固定資産合計	1,669	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	435	432
関係会社株式	1,390	1,368
繰延税金資産	233	333
敷金及び保証金	457	458
その他	117	2,611
貸倒引当金	△15	△61
投資その他の資産合計	2,619	5,143
固定資産合計	27,605	30,499
繰延資産		
株式交付費	25	9
繰延資産合計	25	9
資産合計	42,473	54,377

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,204	4,111
短期借入金	3,300	6,500
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,984
未払法人税等	777	1,146
賞与引当金	53	84
役員賞与引当金	2	3
その他	1,307	2,788
流動負債合計	9,034	16,619
固定負債		
長期借入金	11,594	12,649
退職給付に係る負債	11	25
資産除去債務	2,731	2,742
繰延税金負債	533	30
役員報酬BIP信託引当金	54	98
デリバティブ債務	2,163	3,929
その他	432	425
固定負債合計	17,520	19,901
負債合計	26,555	36,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,139	5,167
資本剰余金	4,526	4,553
利益剰余金	6,020	8,554
自己株式	△226	△226
株主資本合計	15,460	18,049
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,163	△3,734
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益累計額合計	△2,163	△3,750
非支配株主持分	2,621	3,558
純資産合計	15,918	17,857
負債純資産合計	42,473	54,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,167	46,948
売上原価	24,186	37,538
売上総利益	6,980	9,409
販売費及び一般管理費	3,445	4,595
営業利益	3,535	4,813
営業外収益		
受取利息	6	6
受取手数料	3	4
助成金収入	—	11
受取補償金	85	—
その他	10	4
営業外収益合計	105	27
営業外費用		
支払利息	116	159
支払手数料	236	103
持分法による投資損失	9	20
その他	58	17
営業外費用合計	421	300
経常利益	3,219	4,540
税金等調整前当期純利益	3,219	4,540
法人税、住民税及び事業税	987	1,467
法人税等調整額	462	△643
法人税等合計	1,449	823
当期純利益	1,769	3,717
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△147	678
親会社株主に帰属する当期純利益	1,917	3,038

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,769	3,717
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,163	△1,765
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益合計	△2,163	△1,781
包括利益	△394	1,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246	1,452
非支配株主に係る包括利益	△147	482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,947	4,326	4,510	—	13,784
当期変動額					
新株の発行	192	192			384
連結子会社株式の売却による持分の増減		8			8
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△406		△406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	192	200	1,510	△226	1,676
当期末残高	5,139	4,526	6,020	△226	15,460

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	947	14,732
当期変動額				
新株の発行				384
連結子会社株式の売却による持分の増減				8
連結子会社の増資による持分の増減				△0
剰余金の配当				△406
親会社株主に帰属する当期純利益				1,917
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,163	△2,163	1,674	△489
当期変動額合計	△2,163	△2,163	1,674	1,186
当期末残高	△2,163	△2,163	2,621	15,918

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,139	4,526	6,020	△226	15,460
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	27	27	2,533	△0	2,588
当期末残高	5,167	4,553	8,554	△226	18,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,163	—	△2,163	2,621	15,918
当期変動額					
新株の発行					54
剰余金の配当					△505
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,038
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,570	△15	△1,586	937	△649
当期変動額合計	△1,570	△15	△1,586	937	1,938
当期末残高	△3,734	△15	△3,750	3,558	17,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,219	4,540
減価償却費	867	1,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△385	—
受取利息及び受取配当金	△7	△5
受取補償金	△85	—
支払利息	116	159
売上債権の増減額(△は増加)	△1,467	△2,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162	126
仕入債務の増減額(△は減少)	553	1,907
未収消費税等の増減額(△は増加)	△94	830
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	384
未収入金の増減額(△は増加)	△1,922	△721
未払金の増減額(△は減少)	974	959
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△1,950
その他	314	268
小計	1,925	5,495
利息及び配当金の受取額	10	8
補償金の受取額	85	—
利息の支払額	△116	△159
法人税等の支払額	△701	△1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,060	60
有形固定資産の取得による支出	△11,886	△1,675
無形固定資産の取得による支出	△186	△245
関係会社株式の取得による支出	△1,400	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△290	△0
貸付けによる支出	—	△519
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,693	△2,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△14
短期借入れによる収入	3,300	3,200
長期借入れによる収入	7,861	3,828
長期借入金の返済による支出	△3,489	△2,177
配当金の支払額	△406	△505
株式の発行による収入	383	54
自己株式の取得による支出	△226	△0
非支配株主からの払込みによる収入	1,822	454
その他	△236	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,996	4,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,492	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	8,405	5,913
現金及び現金同等物の期末残高	5,913	12,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)を前連結会計年度より導入しております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に準じております。

① 取引の概要

本制度は予め定める株式交付規程に基づき、役位及び会社業績等に応じて取締役に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する株式報酬型の役員報酬です。

② 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は226百万円、253,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.35円	1株当たり純資産額	282.89円
1株当たり当期純利益金額	38.40円	1株当たり当期純利益金額	60.32円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	37.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59.69円

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度253千株、当連結会計年度253千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度168千株、当連結会計年度253千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,918	17,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,621	3,558
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,621)	(3,558)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,296	14,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,299,800	50,545,754

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,917	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,917	3,038
期中平均株式数(株)	49,925,700	50,383,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	992,284	528,139
(うち新株予約権(株))	(992,284)	(528,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。